

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月30日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 三好 清一郎 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2,431	△1.8	476	△0.2	495	△0.8	298	△16.9
27年2月期第1四半期	2,476	1.5	477	△0.6	499	△1.7	359	23.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	53.93		—					
27年2月期第1四半期	64.91		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	5,775	3,930	68.1
27年2月期	5,234	3,683	70.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 3,930百万円 27年2月期 3,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.50	—	7.50	13.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,249	2.8	538	28.3	570	23.7	333	△1.4	60.09
通期	7,315	5.0	345	182.7	410	93.6	239	35.9	43.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	5,551,230株	27年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	9,591株	27年2月期	9,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	5,541,649株	27年2月期1Q	5,541,719株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益が改善するもとで、輸出と設備投資が増加するなど、緩やかな回復傾向にあります。

個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善が続くもとで、駆け込み需要の反動減からの持ち直しや消費者マインドの改善など、堅調に推移しております。

しかしながら、クリーニング業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強いことから、本格的な需要の回復には至っておりません。

このような状況の中で当社は、新しいマーケットの開拓とお客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、新規出店と店舗リニューアルを積極的に実施しました。新規出店は、新たに10店舗(うち1店舗は平成26年12月1日付事業の一部譲受けで取得した店舗)を出店しました。店舗リニューアルは、お客様の利便性の向上を図るために駐車スペースを増設するなどの店舗リニューアルを実施しました。また、直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」を継続して実施し、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした職場活性化の継続した取り組みにより、品質と生産性の向上を図りました。

店舗政策は、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により14店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は737店(前事業年度末に比べて4店舗の減少)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があった前年同四半期の売上実績には及ばず、2,431,382千円と前年同四半期と比べ44,845千円(1.8%)の減収となりました。

利益につきましては、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日でポイント制度を廃止したことにより、販売費及び一般管理費が縮小されましたが、営業利益は476,990千円と前年同四半期と比べ1,008千円(0.2%)の減益、経常利益は495,675千円と前年同四半期と比べ4,104千円(0.8%)の減益となりました。

四半期純利益は、前年同四半期で固定資産売却益127,602千円を特別利益に計上したことなどにより、298,908千円と前年同四半期と比べ60,820千円(16.9%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて570,709千円増加し、2,176,404千円となりました。これは、現金及び預金が430,853千円、売掛金が80,209千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30,130千円減少し、3,598,709千円となりました。これは、投資その他の資産が18,096千円、無形固定資産が7,868千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて540,578千円増加し、5,775,113千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて330,263千円増加し、1,185,372千円となりました。これは、未払金が151,015千円、未払法人税等が148,161千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて36,471千円減少し、659,630千円となりました。これは、長期借入金が27,486千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて293,791千円増加し、1,845,003千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて246,787千円増加し、3,930,110千円となりました。これは、利益剰余金が257,346千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,645	1,787,499
売掛金	62,850	143,059
商品	28,715	27,130
原材料及び貯蔵品	22,695	23,111
前払費用	83,668	87,222
その他	51,119	108,381
流動資産合計	1,605,694	2,176,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	536,806	533,737
土地	1,959,836	1,959,836
その他(純額)	109,264	108,167
有形固定資産合計	2,605,907	2,601,741
無形固定資産		
のれん	44,381	40,946
その他	84,167	79,733
無形固定資産合計	128,548	120,680
投資その他の資産		
差入保証金	546,862	544,933
その他	347,521	331,354
投資その他の資産合計	894,383	876,287
固定資産合計	3,628,840	3,598,709
資産合計	5,234,534	5,775,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	61,213
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	121,646	116,648
未払金	331,102	482,118
未払法人税等	67,920	216,081
賞与引当金	23,063	27,874
その他	181,069	181,436
流動負債合計	855,109	1,185,372
固定負債		
長期借入金	213,508	186,022
退職給付引当金	117,289	117,989
役員退職慰労引当金	121,911	120,337
資産除去債務	104,094	104,740
その他	139,299	130,541
固定負債合計	696,102	659,630
負債合計	1,551,211	1,845,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,721,312	2,978,659
自己株式	△3,135	△3,152
株主資本合計	3,669,243	3,926,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,079	3,537
評価・換算差額等合計	14,079	3,537
純資産合計	3,683,323	3,930,110
負債純資産合計	5,234,534	5,775,113

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,476,228	2,431,382
売上原価	606,121	605,749
売上総利益	1,870,107	1,825,633
販売費及び一般管理費	1,392,107	1,348,642
営業利益	477,999	476,990
営業外収益		
受取利息	115	404
受取配当金	150	150
受取家賃	10,108	10,380
その他	14,098	8,586
営業外収益合計	24,472	19,522
営業外費用		
支払利息	1,113	740
その他	1,578	97
営業外費用合計	2,691	837
経常利益	499,779	495,675
特別利益		
固定資産売却益	127,602	-
投資有価証券売却益	-	10,604
特別利益合計	127,602	10,604
特別損失		
固定資産売却損	-	245
固定資産除却損	-	567
和解金	-	165
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	153	977
税引前四半期純利益	627,228	505,302
法人税等	267,499	206,393
四半期純利益	359,729	298,908

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。